

部局名:環境生活部

平成28年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	安全安心まちづくり事業費	16,800	1
合 計		16,800	



事業概要

細事業名	安全安心まちづくり事業費				区分	継続
	141	犯罪に強いまちづくり				
施策	14101	みんなで進める犯罪防止対策と犯罪被害者等支援対策の推進				
	目標項目		27年度実績値	28年度目標値		
基本事業	防犯ボランティアの団体数					
	根拠 (法令等) 犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり条例					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	<p>本県における犯罪発生（刑法犯認知件数）は、戦後最多を記録した平成14年以降減少傾向にあるものの、依然として厳しい状況にあります。また、全国的には、子どもがまきこまれる犯罪など悲惨な事件はあとをたたないため、防犯施策や犯罪被害者支援施策を実施する必要があります。</p> <p>このような状況の中、安全で安心して暮らせる社会を実現するために、個人レベルにおける「自主防犯意識」の醸成、地域ぐるみで地域の安全を守ることを一層推進することを目的とします。</p>					
	<p>犯罪のないまちづくりリーダー養成講座や安全安心まちづくりフォーラムの開催により、自主防犯活動団体の拡充及び充実を図ります。また、自主防犯活動についての先進的な事例を紹介するなど情報提供を行い、地域における防犯意識の醸成を図り、地域住民の主体的な防犯活動を促進します。</p>					
前年度からの変更点	<p>「犯罪から県民を守るアクションプログラム（仮称）」の策定 防犯カメラ設置を促進するための補助制度の創設</p>					
事業の必要性と期待される効果	<p>平成16年10月に「犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり条例」を制定以後、県内の自主防犯活動団体数は、平成15年に23団体であったものが、平成26年12月末現在609団体に増加し、各種の防犯活動が地域で実施されています。今後も引き続き防犯意識の醸成を図り、地域住民による主体的な防犯活動が県内全域で活発に展開されていくよう取り組む必要があります。</p> <p>このため、警察本部や教育委員会等と連携して、各種の広報啓発や人材育成、防犯意識高揚のための講座やフォーラムの開催などの施策を推進することにより、近年、近所づきあいが疎遠になるなど、コミュニティのつながりが薄くなっている現状にあつて、地域社会全体が連携協力して犯罪のない安全で安心なまちの実現を目指す気運の醸成が図られる</p>					

ことが期待されます。

### 取組詳細

#### 取組概要

犯罪のないまちづくりリーダー養成講座や安全安心まちづくりフォーラムの開催により、自主防犯活動団体の拡充及び充実を図ります。また、自主防犯活動についての先進的な事例を紹介するなど情報提供を行い、地域における防犯意識の醸成を図り、地域住民の主体的な防犯活動を促進します。これらの取組については、関係部局が連携し総合的に推進していくとともに、県民の皆さん、市町、事業者、関係団体等の意見を聞きながら進めていきます。

近年の安全で安心な社会にとって新たな脅威となりつつある諸問題に総合的かつ横断的に対応する必要が急務であり、「犯罪から県民を守るアクションプログラム（仮称）」の平成28年度中の策定に向けて取り組んでまいります。

県民の皆さんの身近で発生する犯罪に対する不安を解消するために、三重県の犯罪発生状況に鑑み、子どもの安全確保活動の拠点である通学路及び子どもの通学の安全に資する場所（以下「通学路等」という。）に防犯カメラを設置することにより、子どもが被害者となる犯罪や性犯罪の前兆となる声掛け、つきまとい事案等の減少（不審者情報の減少）等により県民のみなさんの体感治安が向上することで、誰もが安心して暮らせる三重県となることを目指します。

このため、市町や自治会、自主防犯団体による防犯カメラの設置を促進するための補助制度に取り組めます。

#### 取組内容等

#### 防犯カメラ設置促進事業

【当初予算額（うち県費額）】16,800千円（16,800千円）

犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する取組として、市町や自治会、自主防犯団体が行う防犯カメラの設置に対する補助制度を実施します。

#### 1 犯罪発生現状

##### ○刑法犯認知件数

・平成14年の47,000件をピークに年々減少傾向

しかし

##### ○人口10万人当たりの犯罪発生率

・平成26年全国ワースト11位

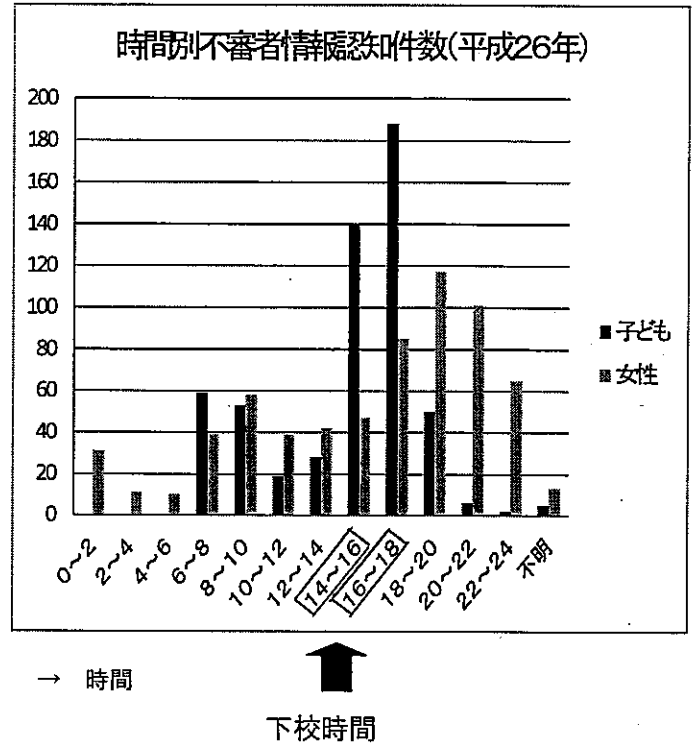
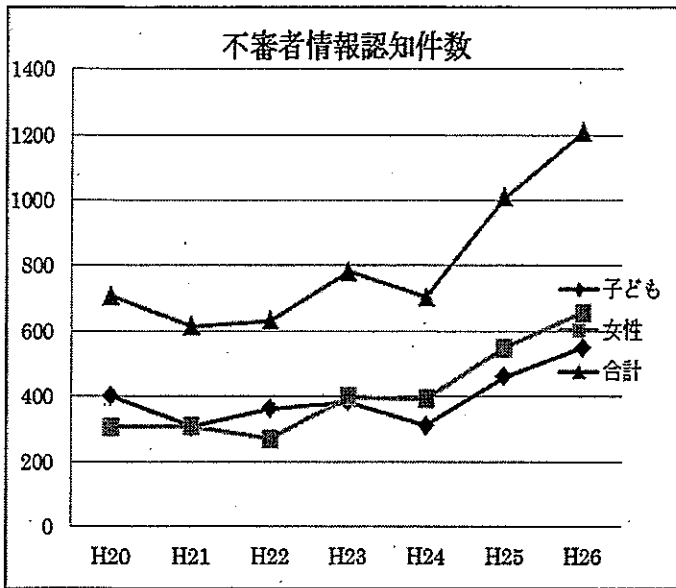
##### ○性犯罪やその前兆事案である声かけ・つきまとい事案等

##### ○安全で安心な生活に影響を及ぼす街頭犯罪

発生は後を絶たず、県民の治安に対する不安を解消するには至っていない

順位	都道府県	犯罪率	補助制度
—	全国	953.8	
1	大阪	1677.9	○
2	福岡	1242.6	○
3	東京	1195.8	○
4	兵庫	1171.5	○
5	愛知	1140.7	単年度(H27)
6	京都	1098.5	○
7	千葉	1097.7	○
8	埼玉	1061.7	○
9	茨城	1044.9	
10	岐阜	989.3	検討中
11	三重	961.6	

○三重県における不審者情報認知件数



○刑法犯認知件数に占める未成年が被害者の割合

	年	人の被害の計	うち未成年	割合
三重県	平成21年	18,914	4,586	24.2%
	平成22年	17,225	3,818	22.2%
	平成23年	16,133	3,644	22.6%
	平成24年	15,808	3,673	23.2%
	平成25年	14,648	3,231	22.1%
	平成26年	12,680	2,750	21.7%
全国	平成21年	1,394,138	275,322	19.7%
	平成22年	1,285,310	256,215	19.9%
	平成23年	1,192,376	228,025	19.1%
	平成24年	1,111,573	206,133	18.5%
	平成25年	1,061,851	199,999	18.8%
	平成26年	974,013	179,915	18.5%

三重県は、「人」が被害者となった刑法犯認知件数に占める未成年が被害者となった件数の割合が、全国に比べて高い傾向にある

2 防犯ボランティアの実態

○平成26年12月末現在の県内の自主防犯ボランティア団体の構成員年齢

- ・60歳代が約40%、70歳以上が約8%と、高齢化が進む

### 3 補助制度案概要

補助対象期間		平成28年度から4年間	
補助対象となる設置者		市町、自治会、自主防犯団体	
補助対象経費		防犯カメラを構成する機器及び支柱の購入経費	
補助率	設置者	市町	補助対象経費の1/2以内
		自治会・自主防	市町からの補助額と同額 補助対象経費の1/2以内 上記どちらか低廉な額
補助対象設置箇所		<p>「三重県防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」の防犯カメラの定義に記載のカメラを設置する箇所</p> <p>○犯罪の防止を目的に設置するもの</p> <p>○不特定かつ多数の人を撮影するカメラで特定の場所に継続して設置するもの</p> <p>※特定の場所・・・通学路等 (子どもの通学の安全に資する場所を含む)</p>	
補助上限額		150,000円	
補助台数		447台(4年)	
補助金交付先		市町	

- 補助対象期間 第2次行動計画の期間との整合による。
- 補助対象経費 防犯カメラを構成する機器及び支柱の購入経費。設置工事費は、条件によって大きく費用が変わるため、補助対象経費については、設置工事費は除くこととする。
- 補助対象箇所 自らの安全は自らで守るという認識のもと、県内各地に防犯カメラが設置されることにより、三重県全体の犯罪発生率が減少など、県民の体感治安が向上することで、誰もが安心して暮らせる三重県となることを目指す。  
このため、県民の身近で発生している子ども、女性への声掛け、つきまとい事案等の減少(不審者情報の減少)に重点を置き、子どもの安全確保活動の拠点である通学路等を補助対象箇所とする。
- 補助上限額の考え方 防犯カメラの種類によって金額も大きく異なり、どのカメラが適しているのかは、設置者が目的に合わせて選択することになるが、県が想定する防犯カメラ機器(防犯カメラを構成する機器、支柱)の市場価格の2分の1、上限金額を150千円としたものである。

### 4 他県の補助状況(H26実績)

(千円)

自治体	設置者	補助期間	補助率	補助上限額	補助実績台数	補助金額
千葉県	市町 自治会等	H26～継続	1/2以内 ほか	200千円 200台上限	163台 14市町	31,382
岡山県	市町 自治会等	H26～H28	1/2以内 ほか	150千円 台数制限なし	348台 24市町村	41,347
大阪府	自治会等	H25～H28	市町村補助 額の1/2以内	100千円 概ね160台	158台 12市町	15,800

